

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月18日
【中間会計期間】	第62期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	前田建設工業株式会社
【英訳名】	MAEDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 靖治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番26号
【電話番号】	03（3265）5551（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部財務部長 佐藤 寿郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番26号
【電話番号】	03（3265）5551（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理本部管理部長 赤島 正晃
【縦覧に供する場所】	前田建設工業株式会社北関東支店 （さいたま市大宮区大門町三丁目169番地2） 前田建設工業株式会社東関東支店 （千葉市中央区中央三丁目3番1号） 前田建設工業株式会社横浜支店 （横浜市神奈川区反町二丁目16番地8） 前田建設工業株式会社中部支店 （名古屋市中区栄五丁目25番25号） 前田建設工業株式会社関西支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	128,826	156,794	216,972	463,774	471,945
経常利益（百万円）	3,806	5,937	4,226	9,203	9,244
中間（当期）純利益（百万円）	8,149	3,817	3,335	1,193	4,546
純資産額（百万円）	158,592	170,469	183,947	170,548	185,099
総資産額（百万円）	624,352	601,493	557,578	593,154	577,782
1株当たり純資産額（円）	935.17	1,006.28	1,059.17	1,006.03	1,091.11
1株当たり中間（当期）純利益（円）	48.06	22.53	19.66	6.57	26.40
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	25.4	28.3	32.3	28.8	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	10,503	5,568	4,151	31,043	21,170
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,603	4,845	5,072	6,392	12,318
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,545	4,971	2,177	2,686	1,617
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	35,608	44,159	20,789	59,515	27,781
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	4,471 [470]	4,463 [471]	4,454 [419]	4,403 [482]	4,388 [468]

（注）1．売上高には、消費税等は含んでいない。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3．第62期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	105,824	134,814	192,268	418,193	423,248
経常利益(百万円)	3,840	5,764	3,748	7,992	7,026
中間(当期)純利益(百万円)	7,506	3,379	2,358	876	2,101
資本金(百万円)	23,454	23,454	23,454	23,454	23,454
発行済株式総数(千株)	185,213	185,213	185,213	185,213	185,213
純資産額(百万円)	142,756	153,514	160,423	153,620	164,782
総資産額(百万円)	573,130	551,537	507,307	537,383	526,060
1株当たり純資産額(円)	771.02	829.17	866.54	829.48	889.83
1株当たり中間(当期)純利益(円)	40.54	18.25	12.74	4.49	11.11
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	9	9
自己資本比率(%)	24.9	27.8	31.6	28.6	31.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	3,488 [449]	3,496 [454]	3,503 [408]	3,427 [454]	3,434 [452]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第62期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	3,583[408]
その他の事業	785[11]
全社（共通）	86[-]
合計	4,454[419]

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2)提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	3,503[408]
---------	------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3)労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）では、(株)前田製作所を除き、未だ労働組合の結成をみない。

なお、各社とも労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、設備投資の増加が続くとともに、雇用・所得環境の改善により、個人消費も着実な増加がみられるなど、景気は引き続き回復基調にあった。

このような情勢のもと、提出会社は、第3次中期経営計画の柱である「ソリューション機能の強化」、「新規市場の開拓」などに重点的に取り組んだ。その結果、物流施設の地震（液状化）対策工事や精密機械工場の新築及び既存工場の改築工事を受注するなど、着実に実績を積み重ねてきた。また、教育施設の受注時に採用した、建設コストをガラス張りにし、価格の不透明さを解消する原価開示方式は、建設業界では画期的な手法として注目を集めている。

事業の種類別セグメントの業績

（建設事業）

建設業界においては、民間建設投資は、住宅分野が堅調さを持続するとともに、事務所や工場への投資も増加傾向にあった。一方、公共投資は、国、地方自治体の厳しい財政事情を背景に減少基調が続くなど、建設業界は総じて厳しい受注環境にあった。このような情勢のなか、建設事業の大半を占める提出会社を中心に積極的な営業活動を展開した結果、受注高は前中間会計期間比12.8%減の1,644億円余（提出会社個別ベース）となったが、売上高（完成工事高）は前中間連結会計期間比42.3%増の1,962億円余、営業損失は前中間連結会計期間比35.2%減の36億円余となった。

（その他の事業）

その他の事業は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、売上高は前中間連結会計期間比9.6%増の207億円余、営業利益は前中間連結会計期間比165.6%増の6億円余となった。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が96億円余減少したことなどにより、41億円余（前年同期は55億円余）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券投資などにより、50億円余（前年同期は48億円余）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債を発行したことなどにより、21億円余（前年同期は49億円余）となった。以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ69億円余減少し、207億円余となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難である。

また、当社グループにおいては建設事業以外での受注及び生産は僅少である。

よって、受注及び販売の状況については、記載可能な項目を1〔業績等の概要〕における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、提出会社の受注及び施工等の状況が当社グループの受注及び施工等の大半を占めているため、参考までに提出会社単体の事業の状況を示すと、次のとおりである。

提出会社における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

工事別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高		期中施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	
						%	
建築	269,584	138,588	408,173	107,626	300,546	24.2	72,656
土木	360,596	50,089	410,686	27,187	383,498	47.5	182,190
計	630,181	188,678	818,859	134,814	684,044	37.3	254,847

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

工事別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高		期中施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	
						%	
建築	257,277	126,551	383,829	125,756	258,072	10.0	25,903
土木	331,463	37,942	369,405	66,511	302,894	43.6	131,960
計	588,741	164,493	753,235	192,268	560,967	28.1	157,864

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

工事別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高		期中施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	
						%	
建築	269,584	264,197	533,782	276,504	257,277	13.8	35,383
土木	360,596	117,610	478,207	146,743	331,463	40.9	135,492
計	630,181	381,808	1,011,990	423,248	588,741	29.0	170,876

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分に対応するものである。

3. 期中施工高は（期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高）に一致する。

(2)受注工事高及び完成工事高について

提出会社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間については次のように変動している。

決算期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B) / (A) %	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D) / (C) %
第59期	378,521	162,397	42.9	432,783	111,090	25.7
第60期	389,552	178,493	45.8	418,193	105,824	25.3
第61期	381,808	188,678	49.4	423,248	134,814	31.9
第62期	-	164,493	-	-	192,268	-

(3)完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	建築工事	8,052	99,573	107,626
	土木工事	20,433	6,754	27,187
	計	28,486	106,327	134,814
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	建築工事	8,872	116,884	125,756
	土木工事	56,608	9,902	66,511
	計	65,480	126,787	192,268

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

スターツホテル開発(株) (仮称)スターツ新浦安ホテル新築工事

川崎重工業(株) (株)福岡クリーンエナジー新東部工場建設工事

日本道路公団 鳥取自動車道用瀬第一トンネル工事

香港地下鉄路公司 香港地下鉄580工区ヤムオー駅建設工事

当中間会計期間の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

キヤノン(株) (仮称)キヤノン箱根保養所建設計画

三菱地所(株) (仮称)名古屋錦二丁目計画

中国地方整備局 東広島・呉道路下三永トンネル工事

香港特別行政区路政署 キャッスルピーク道路(西)改良工事

(4)手持工事高(平成18年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建築工事	28,575	229,496	258,072
土木工事	220,469	82,424	302,894
計	249,045	311,921	560,967

(注) 手持工事のうち請負金額100億円以上の主なものは、次のとおりである。

勝六再開発(株)	勝どき六丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物 新築工事	平成20年 1月完成予定
アバ建設(株)	アバ仙台プロジェクト新築工事	平成21年 2月完成予定
関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成21年 2月完成予定
香港特別行政区路政署	ストーンカッターズ斜張橋工事	平成20年12月完成予定

3【対処すべき課題】

誠に遺憾ながら、当中間連結会計期間においては、新潟市発注工事に関する独占禁止法違反審判事件について、公正取引委員会から同意審決を受け、国土交通省からは新潟県において15日間の営業停止処分を受けた。また、横浜支店建築作業所における廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反の容疑により、提出会社及び提出会社社員1名が起訴された。さらに、前福島県知事らが起訴された収賄事件に関して、提出会社の元役員が関与していた疑い(時効成立)があり、株主ならびに関係者の皆様には、多大なるご心配、ご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

提出会社は、これらの事態を厳粛に受け止め、全社をあげて、再発防止や法令遵守の徹底に努めていく。また、現在策定中の平成19年度を初年度とする次期中期経営計画では、社会的な信用・信頼回復に向けて、「人づくり」を諸施策の柱に据え取り組む所存である。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

（建設事業）

建設事業における研究開発活動は提出会社を中心に行っている。提出会社は社是『誠実・意欲・技術』に基づき、高度な技術力を、誠実に、意欲を持って駆使して、優れた構造物を構築し、社会に提供することで、その発展に寄与することを使命としている。これらを踏まえて、提出会社は中期技術開発計画重点分野を策定し、年々多様化・高度化・複雑化する社会ニーズに対応するとともに『企業利益に直結』する研究開発を重点的に推進している。また、研究開発活動の幅を広げ効率化を図るため、大学、公的研究機関、異業種企業との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

提出会社における研究開発体制は技術研究所を中心に約90名で行っており、当中間連結会計期間における研究開発費は815百万円余であった。

当中間連結会計期間における提出会社の研究開発成果と研究開発中の主なものは次のとおりである。

（1）都市インフラ整備技術

シールドトンネル関連

大深度地下利用法施行に伴い、大都市圏を中心に大深度地下を利用した開発プロジェクトが具体的に検討され始めており、断面変化、分岐・合流、発達立坑省略などの施工技術が求められている。提出会社では、補助工法を用いずに任意の場所で何箇所でも部分的な拡幅部を構築できる「M-ESS工法」及び既設セグメントをシールド機で切削しながら分岐合流部を構築する「セグメント切削シールド工法」の実用化開発に取り組んでいる。

橋梁・立体交差関連

デザインビルト方式等による橋梁の上下部一体性能発注に対応すべく、従来工法に比べて工期・コストとも低減可能な上下部一体構造橋梁「RI-Bridge工法」を開発し、昨年度、(財)先端建設技術センターより建設技術審査証明を取得した。また、立体交差オーバーパス工法である高性能軽量コンクリートを用いた鋼コンクリート合成床版橋「ハイパーブリッジ」を開発し、今年度中に(財)先端建設技術センターから技術審査証明を取得する予定である。

住宅・オフィス関連

R C集合住宅の更なる超高層化、大スパン化に向けて $F_c=150\text{N/mm}^2$ を使用したR C建築物の設計・施工技術を開発し、現在、 $F_c=130\text{N/mm}^2$ のコンクリートを実建物に適用している。また、フラットスラブ、連層耐震壁、制震・免震等の各構法を組み合わせ、フリープラン対応で快適な居住空間を実現できる構造形式の開発を進めている。300mを越える超高層S造事務所ビルに対しては、構造解析技術、耐風設計技術及び制震技術等、よりハイレベルな設計技術に関する研究開発を進めているほか、下層階柱で構造上必要とされる $F_c=100\text{N/mm}^2$ 級の超高強度コンクリートを充填したC F T構造の開発も行っている。

生産施設関連

提出会社では医薬品製造施設エンジニアリングの根幹技術となるインダストリアルエンジニアリング技術を前年度に開発した。今年度は固形製剤・液剤・原薬製造施設を対象としたコンセプトモデルプランを作成する等、製造施設に関するエンジニアリング力の強化を図っている。また、民間需要の好調さを支えている半導体や液晶ディスプレイ等の先端I T工場において必要とされるクリーンルーム対応技術の更なる高度化を目指し、アウトガス（分子レベル汚染）対策、微振動対策及び空調設備技術等の研究開発を行っている。

（2）地震対策技術

地震リスク評価関連

長周期地震動や首都圏直下型地震に対する構造物の安全性を検証するため、提出会社ではこれまでに最新の知見を取り入れた地震動評価技術や地震リスク評価技術を開発してきた。また、近年その要求が高まっている地震発生時の事業継続計画（BCP）の策定支援ツールとなる、全国に配置している生産施設に対し生産ラインや設備配管をも考慮して効率的な耐震補強対策を提案できる「施設群地震リスク評価ツール」の開発を行っている。

耐震性向上関連

阪神大震災以降、新潟県中越地震、宮城県沖地震等、我が国では大小の地震が頻発している。また東海・東南海・南海地震等近い将来発生する可能性の高い大地震への対策が求められており、耐震改修市場は今後とも拡大することが予想される。提出会社では、建築構造物を対象とした独自の耐震補強工法として「バットレス制振フレーム工法」を開発し、実建物に適用しており、これを中低層建物に適用拡大するための開発を行っている。また、施工性、デザイン性に優れた騒音・振動の少ない既設建築物の耐震補強工法である「アンカーレス耐震補強工法」の開発も行っている。一方、土木構造物に関しては、その必要性が強調されているにも拘わらず、コストや工期が障害となっているケーソン式岸壁ならびに杭式栈橋の耐震補強に対して、工期・コストを大幅に縮減できる新しい耐震補強工法の開発を行っているほか、低コスト、工期短縮が図れ、かつリアルタイムに品質確認が可能な地盤の高圧噴射攪拌による補強工法「マルチジェット工法」の実用化に向けた開発を行っている。

(3) 環境関連技術

バイオマス関連

「バイオマス・ニッポン総合戦略」の策定、「バイオマスタウン構想基本方針」の決定等、バイオマスをエネルギーとして活用する循環型社会への施策が進められている。提出会社では、缶詰工場から排出される魚腸骨等の「水産加工廃棄物を用いたメタン発酵処理技術」の実用化に向けた開発を行っているほか、産学との共同研究への参加、各自治体における各種バイオマス事業に関する検討、前田道路(株)発注の木質バイオマスコージェネ施設建設工事の一括受注等を通じて、バイオマスエンジニアリングに関する技術の向上、蓄積に取り組んでいる。

自然再生エンジニアリング

近年、公共事業のあり方が「自然再生型」に変遷しつつあり、平成15年1月には「自然再生推進法」が施行された。今後、自然再生そのものを目的とした公共事業も期待され、自然再生関連技術の更なる充足と技術レベルの向上、企画提案力の保有を目的とした研究開発を進めている

(4) 新市場・新分野関連技術

原子力バックエンド関連

原子力バックエンドとは原子力発電所で発電が終了した後の工程を指し、燃料の再処理や放射性廃棄物の管理・輸送・処分等の様々な事業から成り立っている。提出会社では原子力発電所の解体撤去、放射性廃棄物の処分施設建設ならびに埋設を対象とした各要素技術に関する研究開発を進めている。

風力発電関連

我が国の風力発電の導入目標は2010年度までに約300万kWと定められている。現在までに約100万kWが導入されており、今後5年間で約200万kWの新規導入が見込まれ、その市場性はきわめて大きいものと考えられる。提出会社では珠洲風力発電を初めてのEPC方式（設計、資機材調達、建設工事までを含んだ総合請負契約）として受注しており、本プロジェクトを通じて調達・運営に関するノウハウの蓄積、コストダウンを目指した新しい設計・施工技術の開発、風力発電事業に対するコンサルティング技術の強化に取り組んでいる。

(その他の事業)

連結子会社である(株)前田製作所においては、産業・鉄鋼機械等製造事業の製品に対する環境負荷の低減、安全制御機能の付加、国内及び海外の市場ニーズに即したクレーンの研究開発活動を行っている。

当中間連結会計期間における研究開発費は80百万円余となっている。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却などの計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	635,500,000
計	635,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	185,213,602	185,213,602	東京証券取引所市場第一部	-
計	185,213,602	185,213,602	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	185,213,602	-	23,454	-	31,579

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松5-8-20 J.C I TY17F	24,311	13.13
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,655	5.75
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,404	5.62
前田道路株式会社	東京都品川区大崎1-11-3	7,900	4.27
前田建設工業社員持株会	東京都千代田区富士見2-10-26	5,963	3.22
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,100	2.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	4,150	2.24
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	3,410	1.84
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	3,000	1.62
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LO NDON EC4A 2BB, UNITE D KINGDOM	2,959	1.60
計	-	77,853	42.03

- (注) 1. 光が丘興産株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されている。
2. バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジーは、株式会社三菱東京UFJ銀行を常任代理人としている。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,953,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,581,000	159,572	-
単元未満株式	普通株式 679,602	-	-
発行済株式総数	185,213,602	-	-
総株主の議決権	-	159,572	-

- (注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9千株含まれている。
- また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個を除いて表示している。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田建設工業(株)	東京都千代田区富士見2-10-26	83,000	-	83,000	0.04
光が丘興産(株)	東京都練馬区高松5-8-20 J.CITY17F	24,311,000	-	24,311,000	13.13
フジミ工研(株)	東京都千代田区飯田橋3-11-18	549,000	-	549,000	0.30
(株)光邦	東京都千代田区飯田橋3-11-18	10,000	-	10,000	0.01
計	-	24,953,000	-	24,953,000	13.47

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	739	722	657	614	548	554
最低(円)	693	625	553	488	470	482

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、取締役の異動は、次のとおりである。

退任役員

役名	氏名	退任年月日
取締役名誉会長	前田 又兵衛	平成18年11月30日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人、公認会計士高尾賢及び公認会計士五島伸による中間監査を受けている。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、名称をみずず監査法人に変更している。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		44,514		21,449		28,790	
受取手形・完成工 事未収入金等	5	81,947		132,717		131,535	
有価証券		1,013		321		819	
販売用不動産		6,689		10,689		6,349	
未成工事支出金		236,391		143,905		159,601	
その他		43,390		48,949		48,846	
貸倒引当金		725		643		775	
流動資産合計		413,221	68.7	357,390	64.1	375,167	64.9
固定資産							
1.有形固定資産	1						
建物	2	33,228		31,784		32,607	
土地	2	31,511		32,336		32,343	
その他	2	7,586	72,326	7,701	71,822	7,831	72,782
2.無形固定資産			5,855		5,032		5,424
3.投資その他の資産							
投資有価証券	2	94,502		111,589		109,242	
その他		32,458		22,176		32,701	
貸倒引当金		16,872	110,088	10,432	123,333	17,536	124,407
固定資産合計		188,271	31.3	200,188	35.9	202,615	35.1
資産合計		601,493	100	557,578	100	577,782	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
工事未払金等		71,544		63,865		73,541		
短期借入金	2	46,422		41,787		43,726		
一年以内償還の社債		10,000		16,000		15,500		
未成工事受入金		195,318		131,520		133,631		
賞与引当金		2,664		2,546		2,985		
引当金		2,769		6,596		8,181		
その他		24,052		22,782		29,473		
流動負債合計		352,771	58.6	285,099	51.1	307,039	53.1	
固定負債								
社債		38,500		38,000		33,000		
長期借入金	2	4,132		13,829		13,866		
退職給付引当金		27,830		27,706		27,750		
その他	2	4,446		8,995		6,979		
固定負債合計		74,908	12.5	88,532	15.9	81,596	14.1	
負債合計		427,679	71.1	373,631	67.0	388,636	67.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分	2	3,343	0.6	-	-	4,047	0.7	
(資本の部)								
資本金		23,454	3.9	-	-	23,454	4.1	
資本剰余金		31,579	5.3	-	-	31,665	5.5	
利益剰余金		98,106	16.3	-	-	106,470	18.4	
その他有価証券評価差額金		22,144	3.7	-	-	28,280	4.9	
為替換算調整勘定		50	0.0	-	-	46	0.0	
自己株式	2	4,765	0.8	-	-	4,725	0.8	
資本合計		170,469	28.3	-	-	185,099	32.0	
負債、少数株主持分及び資本合計		601,493	100	-	-	577,782	100	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		-	-	23,454	4.2	-	-	
2. 資本剰余金		-	-	31,709	5.7	-	-	
3. 利益剰余金		-	-	101,533	18.2	-	-	
4. 自己株式	2	-	-	4,644	0.8	-	-	
株主資本合計		-	-	152,054	27.3	-	-	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		-	-	27,865	5.0	-	-	
2. 為替換算調整勘定		-	-	42	0.0	-	-	
評価・換算差額等合計		-	-	27,822	5.0	-	-	
少数株主持分	2	-	-	4,070	0.7	-	-	
純資産合計		-	-	183,947	33.0	-	-	
負債純資産合計		-	-	557,578	100	-	-	

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			156,794	100		216,972	100		471,945	100
売上原価			148,054	94.4		205,708	94.8		434,809	92.1
売上総利益			8,740	5.6		11,264	5.2		37,135	7.9
販売費及び一般管理費	1		14,534	9.3		14,679	6.8		29,260	6.2
営業利益			-	-		-	-		7,875	1.7
営業損失			5,794	3.7		3,414	1.6		-	-
営業外収益										
受取利息		249			324			518		
受取配当金		523			590			908		
その他		405	1,178	0.8	222	1,138	0.5	2,404	3,832	0.8
営業外費用										
支払利息		769			1,030			1,747		
持分法による投資損失		-			535			-		
その他		551	1,321	0.8	384	1,950	0.9	715	2,462	0.5
経常利益			-	-		-	-		9,244	2.0
経常損失			5,937	3.8		4,226	1.9		-	-
特別利益										
固定資産売却益		26			5			427		
その他	2	597	623	0.4	200	206	0.1	3,690	4,117	0.9
特別損失										
投資有価証券評価損		159			187			220		
債権譲渡損失		-			68			-		
減損損失	3	5			208			328		
その他	4	104	269	0.2	159	624	0.3	5,762	6,311	1.3
税金等調整前当期純利益			-	-		-	-		7,051	1.5
税金等調整前中間純損失			5,582	3.6		4,645	2.1		-	-
法人税、住民税及び事業税		271			403			4,609		
過年度法人税等戻入額		-			429			-		
法人税等調整額		2,064	1,792	1.1	1,224	1,250	0.6	2,524	2,085	0.4
少数株主利益			27	0.0		-	-		419	0.1
少数株主損失			-	-		58	0.0		-	-
当期純利益			-	-		-	-		4,546	1.0
中間純損失			3,817	2.4		3,335	1.5		-	-

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			31,579		31,579
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-	-	86	86
資本剰余金中間期末(期 末)残高			31,579		31,665
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			103,529		103,529
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	4,546	4,546
利益剰余金減少高					
中間純損失		3,817		-	
株主配当金		1,525		1,525	
取締役賞与金		80	5,423	80	1,606
利益剰余金中間期末(期 末)残高			98,106		106,470

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	23,454	31,665	106,470	4,725	156,865
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			1,525		1,525
取締役賞与金（注）			74		74
中間純利益			3,335		3,335
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		43		84	128
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	43	4,936	81	4,811
平成18年9月30日 残高 （百万円）	23,454	31,709	101,533	4,644	152,054

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	28,280	46	28,233	4,047	189,146
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					1,525
取締役賞与金（注）					74
中間純利益					3,335
自己株式の取得					2
自己株式の処分					128
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	414	3	411	22	388
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	414	3	411	22	5,199
平成18年9月30日 残高 （百万円）	27,865	42	27,822	4,070	183,947

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益・損失()		5,582	4,645	7,051
減価償却費		2,957	3,047	6,993
減損損失		5	208	328
貸倒引当金の増加・減少 ()額		63	126	777
工事損失引当金の増加・ 減少()額		1,773	1,626	7,124
退職給付引当金の増加・ 減少()額		78	43	158
受取利息及び受取配当金		773	915	1,427
支払利息		769	1,030	1,747
為替差損・益()		131	82	341
有価証券・投資有価証券 売却損・益()		11	73	2,060
有価証券・投資有価証券 評価損・戻入額()		111	187	73
売上債権の減少・増加 ()額		26,629	1,181	22,958
未成工事支出金の減少・ 増加()額		40,045	15,695	36,744
たな卸資産の減少・増加 ()額		852	4,155	1,532
未収消費税等の減少・増 加()額		2,922	2,855	718
仕入債務の増加・減少 ()額		6,210	9,675	4,213
未成工事受入金の増加・ 減少()額		18,243	2,110	43,442
その他		79	7,011	7,623
小計		4,388	309	18,597
利息及び配当金の受取額		1,015	1,068	1,592
利息の支払額		777	976	1,729
法人税等の支払額		1,418	3,933	2,435
営業活動によるキャッシュ・ フロー		5,568	4,151	21,170

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
有価証券の取得による支 出		612	307	-
有価証券の売却による収 入		70	825	75
有形・無形固定資産の取 得による支出		2,011	2,100	6,311
有形・無形固定資産の売 却による収入		142	12	428
投資有価証券の取得によ る支出		3,109	4,113	6,226
投資有価証券の売却によ る収入		25	181	3,101
貸付けによる支出		123	28	4,878
貸付金の回収による収入		947	135	1,145
その他		174	322	347
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		4,845	5,072	12,318
財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金の純増加・ 減少()額		3,604	501	50
長期借入れによる収入		1,900	390	12,700
長期借入金の返済による 支出		1,730	1,834	9,691
社債の発行による収入		-	15,000	-
社債の償還による支出		-	9,500	-
配当金の支払額		1,525	1,525	1,525
自己株式の売却による収 入		-	158	203
自己株式の取得による支 出		5	2	12
少数株主への配当金の支 払額		5	5	5
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		4,971	2,177	1,617

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		30	54	136
現金及び現金同等物の増 加・減少()額		15,355	6,991	31,734
現金及び現金同等物の期首 残高		59,515	27,781	59,515
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		44,159	20,789	27,781

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社</p> <p>主要な連結子会社名 (株)前田製作所 光が丘興産(株)</p> <p>主要な非連結子会社名 M K Kテクノロジーズインコーポレイテッド (株)エムアンドエス</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	同左	<p>連結子会社数 6社</p> <p>主要な連結子会社名 (株)前田製作所 光が丘興産(株)</p> <p>主要な非連結子会社名 M K Kテクノロジーズインコーポレイテッド (株)エムアンドエス</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数</p> <p>非連結子会社 5社 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用の主要な非連結子会社名 M K Kテクノロジーズインコーポレイテッド</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名 前田道路(株) 東洋建設(株)</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ちばシティ消費生活 ピーエフアイサービス</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 J F Eアーバンレジデンス(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	同左	<p>持分法適用会社数</p> <p>非連結子会社 5社 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用の主要な非連結子会社名 M K Kテクノロジーズインコーポレイテッド</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名 前田道路(株) 東洋建設(株)</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ちばシティ消費生活 ピーエフアイサービス</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 J F Eアーバンレジデンス(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。	同左	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>但し、一部の連結子会社は、その他有価証券の時価のあるものについて、評価差額を全部資本直入法により処理している。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による低価法 その他たな卸資産 移動平均法に基づく原価法</p> <p>但し、一部の連結子会社は、販売用不動産及びその他たな卸資産について、個別法による原価法によっている。</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>但し、一部の連結子会社は、その他有価証券の時価のあるものについて、評価差額を全部純資産直入法により処理している。</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 その他たな卸資産 同左</p> <p>同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 その他たな卸資産 同左</p> <p>同左</p>
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額の内、当中間連結会計期間末負担額を引当て計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額の内、当連結会計年度末負担額を引当て計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を引当て計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の当社グループ会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年11月18日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。当連結会計年度における損益に与える影響額は、452百万円であり特別利益に計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
	(追加情報) 当社及び連結子会社は、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額の全額を引当て計上していたが、平成17年 6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、内規に基づく同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を、役員の退任時に支給することを決議した。 これに伴い、従来計上していた「役員退職慰労引当金」の全額466百万円を取崩し、同額を固定負債のその他に振替え計上している。		(追加情報) 当社及び連結子会社は、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計期間末支給額の全額を引当て計上していたが、平成17年 6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、内規に基づく同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を、役員の退任時に支給することを決議した。 これに伴い、従来計上していた「役員退職慰労引当金」の全額466百万円を取崩し、同額を固定負債のその他に振替え計上している。
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(5)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行なっている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6)その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における工事進行基準による完成工事高は26,884百万円である。 (会計処理の変更)</p> <p>従来、完成工事高の計上は、長期大型工事(工期2年以上、かつ請負金額が50億円以上)については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、平成17年4月1日以降に着手した工事より、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用することに変更している。この変更は、国際的な会計基準と四半期開示等の適時開示制度に対応するために、工事施工実績をより適時に経営成績に反映することを目的として行ったものである。</p> <p>この結果、従来基準による場合と比較して、売上高が3,262百万円増加し、売上総利益は130百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ130百万円減少している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における工事進行基準による完成工事高は87,892百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は85,019百万円である。 (会計処理の変更)</p> <p>従来、完成工事高の計上は、長期大型工事(工期2年以上、かつ請負金額が50億円以上)については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、平成17年4月1日以降に着手した工事より、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用することに変更している。この変更は、国際的な会計基準と四半期開示等の適時開示制度に対応するために、工事施工実績をより適時に経営成績に反映することを目的として行ったものである。</p> <p>この結果、従来基準による場合と比較して、完成工事高が31,421百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ786百万円増加している。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5.(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金及び譲渡性預金からなっている。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、179,876百万円である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>持分法による投資損失は、前中間連結会計期間まで営業外費用のその他に含めて表示していたが、営業外損失の総額の100分の10を超え、金額的重要性が増したため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における持分法による投資損失の金額は138百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 76,290百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2,366百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,518</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,248</td> </tr> </table> <p>上記の他、子会社が所有する親会社株式7,620百万円を担保に供している。 担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>12,580百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,632</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>314</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,526</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。</p> <p>イ.(借入保証)</p> <p>㈱エムアンド エス 1,892百万円 (関係会社)</p> <p>浅井建設㈱ 1,860 タイマエダコ 132 ーポレーショ (48,046千BA ン HT) (関係会社)</p> <p>計 3,884</p> <p>ロ.(工事入札・履行保証)</p> <p>東洋建設㈱ 495百万円 (関係会社) (一部フィリ (167,235千PHP) ピンペソ含 む) (70,000千SLRs) (一部スリ ランカルピー 含む) (一部インド (6,900,000千 ネシアルピア IDR) 含む) M K Kテクノ 7 ロジーズイン (68千US\$) コーボレイテ ッド (関係会社)</p> <p>計 503</p>	建物・構築物	2,366百万円	土地	1,363	投資有価証券	1,518	計	5,248	短期借入金	12,580百万円	長期借入金	3,632	固定負債	314	(その他)		計	16,526	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 78,501百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2,278百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,004</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,646</td> </tr> </table> <p>上記の他、子会社が所有する親会社株式7,245百万円を担保に供している。 担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,477百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,529</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,314</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。</p> <p>イ.(借入保証)</p> <p>㈱エムアンド エス 1,782百万円 (関係会社)</p> <p>浅井建設㈱ 1,830 タイマエダコ 25 ーポレーショ (8,259千BA ン HT) (関係会社)</p> <p>計 3,638</p> <p>ロ.(工事入札・履行保証)</p> <p>東洋建設㈱ 1,087百万円 (関係会社) (一部US\$、 フィリピンペ ソ、スリラン カルピー含 む) M K Kテクノ 701 ロジーズイン (5,947千US\$) コーボレイテ ッド (関係会社)</p> <p>計 1,789</p>	建物・構築物	2,278百万円	土地	1,363	投資有価証券	2,004	計	5,646	短期借入金	9,477百万円	長期借入金	3,529	固定負債	307	(その他)		計	13,314	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 77,130百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2,335</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,847</td> </tr> </table> <p>上記の他、子会社が所有する親会社株式7,245百万円を担保に供している。 担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>11,877百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,766</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,954</td> </tr> </table> <p>3.偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。</p> <p>イ.(借入保証)</p> <p>㈱エムアンド エス 1,837百万円 (関係会社)</p> <p>浅井建設㈱ 1,830 タイマエダコ 15 ーポレーショ (5,059千B ン AHT) (関係会社)</p> <p>計 3,682</p> <p>ロ.(工事入札・履行保証)</p> <p>東洋建設㈱ 873百万円 (関係会社) (一部US\$、 フィリピンペ ソ、インドネ シアルピア含 む)</p> <p>計 873</p>	現金預金	40百万円	建物・構築物	2,335	土地	1,363	投資有価証券	2,109	計	5,847	短期借入金	11,877百万円	長期借入金	3,766	固定負債	310	(その他)		計	15,954
建物・構築物	2,366百万円																																																									
土地	1,363																																																									
投資有価証券	1,518																																																									
計	5,248																																																									
短期借入金	12,580百万円																																																									
長期借入金	3,632																																																									
固定負債	314																																																									
(その他)																																																										
計	16,526																																																									
建物・構築物	2,278百万円																																																									
土地	1,363																																																									
投資有価証券	2,004																																																									
計	5,646																																																									
短期借入金	9,477百万円																																																									
長期借入金	3,529																																																									
固定負債	307																																																									
(その他)																																																										
計	13,314																																																									
現金預金	40百万円																																																									
建物・構築物	2,335																																																									
土地	1,363																																																									
投資有価証券	2,109																																																									
計	5,847																																																									
短期借入金	11,877百万円																																																									
長期借入金	3,766																																																									
固定負債	310																																																									
(その他)																																																										
計	15,954																																																									

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>ハ．(マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <p>(株)大京 3,235百万円 その他(2社) 80 計 3,316</p> <p>ニ．(ファイナンス・リース等に対する保証債務)</p> <p>田村重工(株)他 111百万円 ユーザー37件 計 111</p> <p>ホ．(旅行者代理業務委託契約に伴う連帯保証)</p> <p>(株)光が丘エンタープライズ(関係会社) 7百万円 計 7 合計 7,822</p> <p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(651百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p> <p>4．受取手形裏書譲渡高 8,350百万円 受取手形流動化による譲渡高 4,108百万円</p> <p>5．</p>	<p>ハ．(マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <p>(株)フォーユー 615百万円 その他(7社) 1,074 計 1,690</p> <p>ニ．(ファイナンス・リース等に対する保証債務)</p> <p>田村重工(株)他 83百万円 ユーザー14件 計 83</p> <p>ホ．(旅行者代理業務委託契約に伴う連帯保証)</p> <p>(株)光が丘エンタープライズ(関係会社) 6百万円 計 6 合計 7,206</p> <p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(576百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p> <p>4．受取手形裏書譲渡高 12,574百万円 受取手形流動化による譲渡高 2,552百万円</p> <p>5．当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日のため、中間連結期末日満期手形を交換日に決済する処理を行なっている。その金額は次のとおりである。 受取手形 528百万円 受取手形裏書譲渡高 1,778百万円</p>	<p>ハ．(マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <p>リバー産業(株) 782百万円 (株)大京 179 その他(5社) 415 計 1,378</p> <p>ニ．(ファイナンス・リース等に対する保証債務)</p> <p>田村重工(株)他 92百万円 ユーザー30件 計 92</p> <p>ホ．(旅行者代理業務委託契約に伴う連帯保証)</p> <p>(株)光が丘エンタープライズ(関係会社) 5百万円 計 5 合計 6,031</p> <p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(613百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p> <p>4．受取手形裏書譲渡高 11,923百万円 受取手形流動化による譲渡高 4,163百万円</p> <p>5．</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,522百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,314</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>834</td> </tr> </table> <p>2. その他特別利益の主な内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>戻入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>597</td> </tr> </table>	従業員給料手当	5,522百万円	賞与引当金繰入額	1,314	退職給付費用	834	貸倒引当金戻入額	296百万円	投資有価証券評価損	271	戻入額		その他	29	計	597	<p>1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>5,443百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,161</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>633</td> </tr> </table> <p>2. その他特別利益の主な内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200</td> </tr> </table>	従業員給料手当	5,443百万円	賞与引当金繰入額	1,161	退職給付費用	633	貸倒引当金戻入額	103百万円	投資有価証券売却益	84	その他	13	計	200	<p>1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>11,606百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,625</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,662</td> </tr> </table> <p>2. その他特別利益の主な内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>2,095百万円</td> </tr> <tr> <td>持分変動利益</td> <td>808</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金代行部</td> <td>452</td> </tr> <tr> <td>分返上益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>戻入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,690</td> </tr> </table>	従業員給料手当	11,606百万円	賞与引当金繰入額	1,625	退職給付費用	1,662	投資有価証券売却益	2,095百万円	持分変動利益	808	厚生年金基金代行部	452	分返上益		投資有価証券評価損	293	戻入額		その他	41	計	3,690
従業員給料手当	5,522百万円																																																					
賞与引当金繰入額	1,314																																																					
退職給付費用	834																																																					
貸倒引当金戻入額	296百万円																																																					
投資有価証券評価損	271																																																					
戻入額																																																						
その他	29																																																					
計	597																																																					
従業員給料手当	5,443百万円																																																					
賞与引当金繰入額	1,161																																																					
退職給付費用	633																																																					
貸倒引当金戻入額	103百万円																																																					
投資有価証券売却益	84																																																					
その他	13																																																					
計	200																																																					
従業員給料手当	11,606百万円																																																					
賞与引当金繰入額	1,625																																																					
退職給付費用	1,662																																																					
投資有価証券売却益	2,095百万円																																																					
持分変動利益	808																																																					
厚生年金基金代行部	452																																																					
分返上益																																																						
投資有価証券評価損	293																																																					
戻入額																																																						
その他	41																																																					
計	3,690																																																					
<p>3.</p>	<p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。</p> <p>不動産賃貸事業の収益性の悪化により、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(208百万円)として特別損失に計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏 他</td> <td>賃貸事業 用資産等</td> <td>建物等</td> <td>208 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。</p> <p>正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定している。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏 他	賃貸事業 用資産等	建物等	208 百万円	<p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。</p> <p>近年の著しい地価の下落と人工ゼオライト事業の今後の収益計画より、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(328百万円)として特別損失に計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 他</td> <td>人工ゼオ ライト事 業用資産 等</td> <td>土地、建 物・構築 物等</td> <td>328 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。</p> <p>正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定している。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	大阪府 他	人工ゼオ ライト事 業用資産 等	土地、建 物・構築 物等	328 百万円																																				
地域	主な用途	種類	減損損失																																																			
首都圏 他	賃貸事業 用資産等	建物等	208 百万円																																																			
地域	主な用途	種類	減損損失																																																			
大阪府 他	人工ゼオ ライト事 業用資産 等	土地、建 物・構築 物等	328 百万円																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>4. その他特別損失の主な内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>104</u></td> </tr> </table> <p>5. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	ゴルフ会員権等評価損	50百万円	固定資産除却損	36	その他	17	<u>計</u>	<u>104</u>	<p>4. その他特別損失の主な内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>品質対応費用</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>159</u></td> </tr> </table> <p>5. 同左</p>	品質対応費用	45百万円	固定資産除却損	42	その他	71	<u>計</u>	<u>159</u>	<p>4. その他特別損失の主な内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>海外工事復旧費用</td> <td>4,245百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,035</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>5,762</u></td> </tr> </table> <p>5.</p>	海外工事復旧費用	4,245百万円	貸倒引当金繰入額	1,035	固定資産除却損	120	その他	360	<u>計</u>	<u>5,762</u>
ゴルフ会員権等評価損	50百万円																											
固定資産除却損	36																											
その他	17																											
<u>計</u>	<u>104</u>																											
品質対応費用	45百万円																											
固定資産除却損	42																											
その他	71																											
<u>計</u>	<u>159</u>																											
海外工事復旧費用	4,245百万円																											
貸倒引当金繰入額	1,035																											
固定資産除却損	120																											
その他	360																											
<u>計</u>	<u>5,762</u>																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	-	-	185,213
合計	185,213	-	-	185,213
自己株式				
普通株式	15,663	4	283	15,385
合計	15,663	4	283	15,385

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少283千株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,525	9.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金預金勘定 44,514百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 355 現金及び現金同等物 44,159	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金預金勘定 21,449百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 660 現金及び現金同等物 20,789	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金預金勘定 28,790百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 969 担保預金 40 現金及び現金同等物 27,781

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">1,063</td> <td style="text-align: center;">781</td> <td style="text-align: center;">282</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">535</td> <td style="text-align: center;">249</td> <td style="text-align: center;">286</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品等</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,693</td> <td style="text-align: center;">1,094</td> <td style="text-align: center;">598</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,063	781	282	車輛運搬具	535	249	286	工具・器具備品等	93	63	30	合計	1,693	1,094	598	1年内	292百万円	1年超	306	合計	598	支払リース料	191百万円	減価償却費相当額	191	1年内	226百万円	1年超	141	合計	368	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">468</td> <td style="text-align: center;">372</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">463</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">249</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品等</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">964</td> <td style="text-align: center;">608</td> <td style="text-align: center;">355</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">351</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	468	372	95	車輛運搬具	463	213	249	工具・器具備品等	32	22	10	合計	964	608	355	1年内	174百万円	1年超	180	合計	355	支払リース料	99百万円	減価償却費相当額	99	1年内	256百万円	1年超	95	合計	351	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">568</td> <td style="text-align: center;">418</td> <td style="text-align: center;">149</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">554</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品等</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,215</td> <td style="text-align: center;">787</td> <td style="text-align: center;">427</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	568	418	149	車輛運搬具	554	298	255	工具・器具備品等	91	70	21	合計	1,215	787	427	1年内	222百万円	1年超	205	合計	427	支払リース料	332百万円	減価償却費相当額	332	1年内	330百万円	1年超	126	合計	456
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置	1,063	781	282																																																																																																											
車輛運搬具	535	249	286																																																																																																											
工具・器具備品等	93	63	30																																																																																																											
合計	1,693	1,094	598																																																																																																											
1年内	292百万円																																																																																																													
1年超	306																																																																																																													
合計	598																																																																																																													
支払リース料	191百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	191																																																																																																													
1年内	226百万円																																																																																																													
1年超	141																																																																																																													
合計	368																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置	468	372	95																																																																																																											
車輛運搬具	463	213	249																																																																																																											
工具・器具備品等	32	22	10																																																																																																											
合計	964	608	355																																																																																																											
1年内	174百万円																																																																																																													
1年超	180																																																																																																													
合計	355																																																																																																													
支払リース料	99百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	99																																																																																																													
1年内	256百万円																																																																																																													
1年超	95																																																																																																													
合計	351																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置	568	418	149																																																																																																											
車輛運搬具	554	298	255																																																																																																											
工具・器具備品等	91	70	21																																																																																																											
合計	1,215	787	427																																																																																																											
1年内	222百万円																																																																																																													
1年超	205																																																																																																													
合計	427																																																																																																													
支払リース料	332百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	332																																																																																																													
1年内	330百万円																																																																																																													
1年超	126																																																																																																													
合計	456																																																																																																													

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得価額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得価額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 株式	25,217	62,628	37,411	29,193	76,155	46,962	25,245	73,037	47,791
(2) 債券 国債・地方債等	201	199	1	201	199	2	201	198	3
(3) その他	826	825	0	1,061	1,075	14	1,013	1,033	19
合計	26,245	63,654	37,408	30,456	77,429	46,973	26,460	74,269	47,808

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年4月1日 平成18年3月31日)
その他有価証券で時価のある株式について146百万円減損処理を行っている。		その他有価証券で時価のある株式について220百万円減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
非上場外国債券(百万円)	500	-	500
非上場内国債券(百万円)	1,108	506	424

(2) その他有価証券

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
非上場株式(百万円)	4,435	5,033	5,046

前中間連結会計期間 (平成17年4月1日 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成18年4月1日 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年4月1日 平成18年3月31日)
その他有価証券で時価のない株式について13百万円減損処理を行っている。	その他有価証券で時価のない株式について18百万円減損処理を行っている。	その他有価証券で時価のない株式について18百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. 金利関連

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	-	-	-	800	2	2	-	-	-
合 計	-	-	-	800	2	2	-	-	-

(注) 1 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

2. 通貨関連

種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨オプション取引 買建通貨オプション	244 (6)	4	1	- (-)	-	-	- (-)	-	-
売建通貨オプション	734 (8)	10	1	- (-)	-	-	- (-)	-	-
合 計			3			-			-

(注) 契約額等の内()内は内書きで、通貨オプション取引のオプション料である。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	137,847	18,947	156,794	-	156,794
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	319	3,349	3,668	(3,668)	-
計	138,166	22,296	160,462	(3,668)	156,794
営業費用	143,848	22,043	165,891	(3,301)	162,589
営業利益	5,681	253	5,428	(366)	5,794

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	196,215	20,757	216,972	-	216,972
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	355	3,159	3,514	(3,514)	-
計	196,571	23,916	220,487	(3,514)	216,972
営業費用	200,254	23,244	223,499	(3,111)	220,387
営業利益	3,683	672	3,011	(403)	3,414

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	430,723	41,222	471,945	-	471,945
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,280	7,618	8,898	(8,898)	-
計	432,003	48,841	480,844	(8,898)	471,945
営業費用	424,253	47,844	472,098	(8,027)	464,070
営業利益	7,749	996	8,746	(871)	7,875

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2)各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業 : 建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業 他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間471百万円、当中間連結会計期間485百万円及び前連結会計年度964百万円である。その主なものは、提出会社本店の管理部門に係る費用である。

3. 会計処理の変更

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(6)に記載のとおり当中間連結会計期間より工事進行基準の適用基準の変更を行っている。この変更により、従来の基準によった場合と比較して、「建設事業」において、売上高が3,262百万円、営業費用が3,131百万円それぞれ多く、営業損失が130百万円少なく計上されている。なお、その他の事業のセグメント情報に与える影響はない。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(6)に記載のとおり当連結会計年度より工事進行基準の適用基準の変更を行っている。この変更により、従来の基準によった場合と比較して、「建設事業」において、売上高が31,421百万円、営業費用が30,635百万円、営業利益が786百万円それぞれ多く計上されている。なお、その他の事業のセグメント情報に与える影響はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高（百万円）	26,130
連結売上高（百万円）	216,972
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 海外売上高に含まれる主な国又は地域……東南アジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,006.28円 1株当たり中間純利益 金額 22.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載していない。	1株当たり純資産額 1,059.17円 1株当たり中間純利益 金額 19.66円 同左	1株当たり純資産額 1,091.11円 1株当たり当期純利益 金額 26.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間(当期) 純損失()(百万円)	3,817	3,335	4,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	73
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(73)
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は普通株主に係る中間(当期)純損失 ()(百万円)	3,817	3,335	4,473
期中平均株式数(千株)	169,418	169,677	169,422

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年12月4日、提出会社が施工中の台湾・高雄地下鉄オレンジラインC02工区工事において、トンネル直上の道路および公園の一部が陥没する事故が発生しました。これに伴い、発注者である高雄捷運股份有限公司と協議し、鋭意復旧作業に取り組んでおります。</p> <p>なお、陥没事故による、人・家屋・車両の被害はありません。ただし、事故原因および影響等については、現在調査中であります。</p>		<p>提出会社は平成18年6月20日に第11回無担保普通社債及び第12回無担保普通社債を発行した。</p> <p>1. 前田建設工業株式会社第11回無担保普通社債</p> <p>(1)発行総額 100億円 (2)利 率 1.81% (3)発行価格 額面100円につき金100円 (4)払込期日 平成18年6月20日 (5)償還方法 平成23年6月20日に総額を償還 (6)資金使途 運転資金及び借入金返済資金</p> <p>2. 前田建設工業株式会社第12回無担保普通社債</p> <p>(1)発行総額 50億円 (2)利 率 2.23% (3)発行価格 額面100円につき金100円 (4)払込期日 平成18年6月20日 (5)償還方法 平成25年6月20日に総額を償還 (6)資金使途 運転資金及び借入金返済資金</p>

(2)【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		42,506		19,655		25,853	
受取手形	5	6,445		19,332		24,850	
完成工事未収入金		65,189		100,862		95,712	
有価証券		1,013		321		819	
販売用不動産		6,553		10,627		6,320	
未成工事支出金等		232,043		141,849		158,417	
その他	6	40,845		48,315		46,200	
貸倒引当金		559		470		582	
流動資産合計		394,039	71.4	340,494	67.1	357,593	68.0
固定資産							
1.有形固定資産	1						
建物		21,382		20,271		20,861	
土地		30,917		31,758		31,761	
その他		5,064		4,674		5,003	
計		57,364		56,704		57,626	
2.無形固定資産		5,739		4,932		5,323	
3.投資その他の資産							
投資有価証券	2	81,806		96,595		93,305	
その他		26,767		16,522		27,242	
貸倒引当金		14,179		7,940		15,031	
計		94,394		105,177		105,517	
固定資産合計		157,498	28.6	166,813	32.9	168,467	32.0
資産合計		551,537	100	507,307	100	526,060	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
工事未払金		62,863		55,609		66,003	
短期借入金		31,742		30,110		28,549	
一年以内償還の社債		10,000		16,000		16,000	
未成工事受入金		193,665		130,534		132,587	
賞与引当金		2,196		2,058		2,462	
工事損失引当金		-		5,497		7,124	
その他引当金		2,732		1,072		1,011	
その他		27,626		25,484		34,028	
流動負債合計		330,827	60.0	266,366	52.5	287,766	54.7
固定負債							
社債		39,000		38,000		33,000	
長期借入金		-		10,000		10,000	
退職給付引当金		25,071		24,821		24,872	
その他		3,124		7,696		5,638	
固定負債合計		67,195	12.2	80,518	15.9	73,511	14.0
負債合計		398,023	72.2	346,884	68.4	361,277	68.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		23,454	4.3	-	-	23,454	4.5
資本剰余金							
資本準備金		31,579		-		31,579	
資本剰余金合計		31,579	5.7	-	-	31,579	6.0
利益剰余金							
利益準備金		4,552		-		4,552	
任意積立金		74,700		-		74,700	
当期末処分利益		-		-		3,346	
中間未処理損失		2,135		-		-	
利益剰余金合計		77,117	14.0	-	-	82,598	15.7
その他有価証券評価差額金		21,391	3.9	-	-	27,184	5.2
自己株式		28	0.0	-	-	34	0.0
資本合計		153,514	27.8	-	-	164,782	31.3
負債資本合計		551,537	100	-	-	526,060	100
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	23,454	4.6	-	-
2. 資本剰余金		-	-	31,579	6.2	-	-
資本準備金		-		31,579		-	
資本剰余金合計		-	-	31,579		-	-
3. 利益剰余金		-	-	4,552		-	-
(1) 利益準備金		-		4,552		-	
(2) その他利益剰余金		-		-		-	
別途積立金		-		75,200		-	
繰越利益剰余金		-		1,223		-	
利益剰余金合計		-	-	78,528	15.5	-	-
4. 自己株式		-	-	37	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	133,526	26.3	-	-
評価・換算差額等		-	-	26,896		-	
その他有価証券評価差額金		-		26,896		-	
評価・換算差額等合計		-	-	26,896	5.3	-	-
純資産合計		-	-	160,423	31.6	-	-
負債純資産合計		-	-	507,307	100	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
完成工事高			134,814	100		192,268	100		423,248	100
完成工事原価			129,579	96.1		184,647	96.0		393,628	93.0
完成工事総利益			5,235	3.9		7,620	4.0		29,619	7.0
販売費及び一般管理費			11,451	8.5		11,584	6.0		23,047	5.4
営業利益			-	-		-	-		6,572	1.6
営業損失			6,216	4.6		3,963	2.1		-	-
営業外収益										
受取利息		242			310			506		
その他		1,296	1,538	1.1	1,203	1,514	0.8	2,179	2,685	0.6
営業外費用										
支払利息		411			590			1,013		
社債利息		298			354			593		
その他		376	1,087	0.8	355	1,299	0.7	624	2,231	0.5
経常利益			-	-		-	-		7,026	1.7
経常損失			5,764	4.3		3,748	1.9		-	-
特別利益		616	616	0.5	100	100	0.1	3,222	3,222	0.8
特別損失		246	246	0.2	314	314	0.2	6,193	6,193	1.5
税引前当期純利益			-	-		-	-		4,055	1.0
税引前中間純損失			5,394	4.0		3,963	2.1		-	-
法人税、住民税及び事業税		60			78			4,178		
過年度法人税等戻入額		-			429			-		
法人税等調整額		2,074	2,014	1.5	1,253	1,604	0.8	2,223	1,954	0.5
当期純利益			-	-		-	-		2,101	0.5
中間純損失			3,379	2.5		2,358	1.2		-	-
前期繰越利益			1,244			-			1,244	
当期末処分利益			-			-			3,346	
中間未処理損失			2,135			-			-	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 （百万円）	23,454	31,579	31,579	4,552	74,700	3,346	82,598	34	137,598
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						1,666	1,666		1,666
取締役賞与金（注）						45	45		45
別途積立金の積立（注）					500	500	-		-
中間純利益						2,358	2,358		2,358
自己株式の取得								2	2
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	500	4,569	4,069	2	4,072
平成18年9月30日 残高 （百万円）	23,454	31,579	31,579	4,552	75,200	1,223	78,528	37	133,526

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	27,184	27,184	164,782
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			1,666
取締役賞与金（注）			45
別途積立金の積立（注）			-
中間純利益			2,358
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	287	287	287
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	287	287	4,359
平成18年9月30日 残高 （百万円）	26,896	26,896	160,423

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による低価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産については、定率法によっている。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産については定額法によっている。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額の内、当中間会計期間末負担額を引当て計上している。</p> <p>修繕引当金 重機械類の大修繕に備えて当中間会計期間までに負担すべき修繕見積額を引当て計上したもので、繰入算定基準は過去の修繕実績により修繕予定額を算定し、稼働実績により工事原価に配賦している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額の内、当事業年度末負担額を引当て計上している。</p> <p>修繕引当金 重機械類の大修繕に備えて当事業年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上したもので、繰入算定基準は過去の修繕実績により修繕予定額を算定し、稼働実績により工事原価に配賦している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の一定期間における実績率に基づく引当額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を引当て計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績率に基づく引当額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年11月18日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。 当事業年度における損益に与えている影響額は、443百万円であり特別利益に計上している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間期末要支給額の全額を引当て計上していたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、内規に基づく同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を、役員の退任時に支給することを決議した。 これに伴い、従来計上していた「役員退職慰労引当金」の全額397百万円を取崩し、同額を固定負債のその他に振替え計上している。	役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の全額を引当て計上していたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、内規に基づく同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を、役員の退任時に支給することを決議した。 これに伴い、従来計上していた「役員退職慰労引当金」の全額397百万円を取崩し、同額を固定負債のその他に振替え計上している。
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5.ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの ヘッジ方針 将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行なっている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6. その他(中間)財務諸表 作成のための基本となる 重要な事項	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、当中間会計期間における工事進行基準による完成工事高は、26,884百万円である。 (会計処理の変更)</p> <p>従来、完成工事高の計上は、長期大型工事(工期が2年以上、かつ請負金額50億円以上)については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、平成17年4月1日以降に着手した工事より、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用することに変更している。この変更は、国際的な会計基準と四半期開示等の適時開示制度に対応するため、工事施工実績をより適時に経営成績に反映することを目的として行ったものである。</p> <p>この結果、従来基準によった場合と比較して、完成工事高が3,262百万円増加し、完成工事総利益は130百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ130百万円減少している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、当中間会計期間における工事進行基準による完成工事高は、87,664百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による当事業年度の完成工事高は84,980百万円である。 (会計処理の変更)</p> <p>従来、完成工事高の計上は、長期大型工事(工期が2年以上、かつ請負金額50億円以上)については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、平成17年4月1日以降に着手した工事より、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用することに変更している。この変更は、国際的な会計基準と四半期開示等の適時開示制度に対応するため、工事施工実績をより適時に経営成績に反映することを目的として行ったものである。</p> <p>この結果、従来基準によった場合と比較して、完成工事高が31,382百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ784百万円増加している。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、160,423百万円である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>工事損失引当金は前中間会計期間末まで、流動負債のその他引当金に含めて表示していたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間会計期間末の工事損失引当金の金額は1,773百万円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は52,682百万円である。</p> <p>2.下記の資産は工事契約保証金及び契約履行保証金等として得意先に差入れている。</p> <p>投資有価証券 693百万円</p> <p>3.偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行なっている。</p> <p>イ.(借入保証)</p> <p>㈱エムアンドエス 1,892百万円 (関係会社)</p> <p>浅井建設(株) 1,860 (関係会社)</p> <p>正友地所(株) 314 (関係会社)</p> <p>タイムエダコーポレーション 132 (48,046千BAHT) (関係会社)</p> <hr/> <p>計 4,198</p> <p>ロ.(工事入札・履行保証)</p> <p>東洋建設(株) 495百万円 (関係会社)</p> <p>(一部フィリピン(167,235千PHP)ペソ含む)</p> <p>(一部スリランカ(70,000千ルピー含む) SLRs)</p> <p>(一部インドネシア(6,900,000千IDR)アルピア含む)</p> <p>MKKテクノロジーズインコーポレイテッド 7 (68千US\$) (関係会社)</p> <hr/> <p>計 503</p> <p>ハ.(マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <p>㈱大京 3,235百万円</p> <p>その他(2社) 80</p> <hr/> <p>計 3,316</p> <p>合計 8,018</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は53,079百万円である。</p> <p>2.下記の資産は工事契約保証金及び契約履行保証金等として得意先に差入れている。</p> <p>投資有価証券 49百万円</p> <p>3.偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行なっている。</p> <p>イ.(借入保証)</p> <p>㈱エムアンドエス 1,782百万円 (関係会社)</p> <p>浅井建設(株) 1,830 (関係会社)</p> <p>正友地所(株) 307 (関係会社)</p> <p>タイムエダコーポレーション 25 (8,259千BAHT) (関係会社)</p> <hr/> <p>計 3,945</p> <p>ロ.(工事入札・履行保証)</p> <p>東洋建設(株) 1,087百万円 (関係会社)</p> <p>(一部US\$、フィリピンペソ、スリランカルピー含む)</p> <p>MKKテクノロジーズインコーポレイテッド 701 (5,947千US\$) (関係会社)</p> <hr/> <p>計 1,789</p> <p>ハ.(マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <p>㈱フォーユー 615百万円</p> <p>その他(7社) 1,074</p> <hr/> <p>計 1,690</p> <p>合計 7,424</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は52,545百万円である。</p> <p>2.下記の資産は工事契約保証金及び契約履行保証金等として得意先に差入れている。</p> <p>投資有価証券 49百万円</p> <p>3.偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行なっている。</p> <p>イ.(借入保証)</p> <p>㈱エムアンドエス 1,837百万円 (関係会社)</p> <p>浅井建設(株) 1,830 (関係会社)</p> <p>正友地所(株) 310 (関係会社)</p> <p>タイムエダコーポレーション 15 (5,059千BAHT) (関係会社)</p> <hr/> <p>計 3,993</p> <p>ロ.(工事入札・履行保証)</p> <p>東洋建設(株) 873百万円 (関係会社)</p> <p>(一部US\$、フィリピンペソ、インドネシアルピア含む)</p> <hr/> <p>計 873</p> <p>ハ.(マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <p>リバー産業㈱ 782百万円</p> <p>㈱大京 179</p> <p>その他(5社) 415</p> <hr/> <p>計 1,378</p> <p>合計 6,244</p>
<p>(注)</p> <p>従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(651百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p>	<p>(注)</p> <p>従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(576百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p>	<p>(注)</p> <p>従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(613百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
4. 受取手形裏書譲渡高 8,185百万円	4. 受取手形裏書譲渡高 12,283百万円	4. 受取手形裏書譲渡高 11,738百万円
5.	5. 当中間期は、中間期末日が金融機関の休業日のため、中間期末日満期手形を交換日に決済する処理を行なっている。その金額は次のとおりである。 受取手形 173百万円 受取手形裏書譲渡高 1,767百万円	5.
6. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示している。	6. 同左	6.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 過去1年間の売上高 当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がある。 当中間期末に至る1年間の売上高は次のとおりである。 前事業年度下半期 312,368百万円 当中間期 134,814 計 447,183	1. 過去1年間の売上高 同左 前事業年度下半期 288,434百万円 当中間期 192,268 計 480,702	1.
2. 減価償却実施額 有形固定資産 1,468百万円 無形固定資産 504	2. 減価償却実施額 有形固定資産 1,381百万円 無形固定資産 668	2. 減価償却実施額 有形固定資産 2,994百万円 無形固定資産 1,171

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	79	4	-	83
合計	79	4	-	83

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>135</td> <td>70</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品等</td> <td>11</td> <td>3</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147</td> <td>74</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>661</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	135	70	65	工具・器具備品等	11	3	8	合計	147	74	73	1年内	27百万円	1年超	46	合計	73	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15	1年内	407百万円	1年超	253	合計	661	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>117</td> <td>68</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品等</td> <td>11</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129</td> <td>74</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>383百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	117	68	49	工具・器具備品等	11	5	6	合計	129	74	55	1年内	23百万円	1年超	32	合計	55	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13	1年内	383百万円	1年超	94	合計	477	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>136</td> <td>78</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品等</td> <td>11</td> <td>4</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148</td> <td>83</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>611百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>767</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	136	78	57	工具・器具備品等	11	4	7	合計	148	83	65	1年内	25百万円	1年超	39	合計	65	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28	1年内	611百万円	1年超	156	合計	767
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
車両運搬具	135	70	65																																																																																															
工具・器具備品等	11	3	8																																																																																															
合計	147	74	73																																																																																															
1年内	27百万円																																																																																																	
1年超	46																																																																																																	
合計	73																																																																																																	
支払リース料	15百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	15																																																																																																	
1年内	407百万円																																																																																																	
1年超	253																																																																																																	
合計	661																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
車両運搬具	117	68	49																																																																																															
工具・器具備品等	11	5	6																																																																																															
合計	129	74	55																																																																																															
1年内	23百万円																																																																																																	
1年超	32																																																																																																	
合計	55																																																																																																	
支払リース料	13百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	13																																																																																																	
1年内	383百万円																																																																																																	
1年超	94																																																																																																	
合計	477																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
車両運搬具	136	78	57																																																																																															
工具・器具備品等	11	4	7																																																																																															
合計	148	83	65																																																																																															
1年内	25百万円																																																																																																	
1年超	39																																																																																																	
合計	65																																																																																																	
支払リース料	28百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	28																																																																																																	
1年内	611百万円																																																																																																	
1年超	156																																																																																																	
合計	767																																																																																																	

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前会計年度末 (平成18年3月31日)		
	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)子会社株式	775	2,097	1,321	775	2,618	1,842	775	5,242	4,467
(2)関連会社株式	12,649	27,659	15,009	13,909	23,924	10,015	12,649	30,853	18,203
合計	13,424	29,756	16,331	14,684	26,542	11,857	13,424	36,096	22,671

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	829.17円	1株当たり純資産額	866.54円	1株当たり純資産額	889.83円
1株当たり中間純利 益金額	18.25円	1株当たり中間純利 益金額	12.74円	1株当たり当期純利 益金額	11.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載していない。		同左		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間(当期) 純損失()(百万円)	3,379	2,358	2,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	45
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(45)
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は普通株式に係る中間(当期)純損失 ()(百万円)	3,379	2,358	2,056
期中平均株式数(千株)	185,144	185,131	185,141

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>平成17年12月4日、当社が施工中の台湾・高雄地下鉄オレンジラインC02工区工事において、トンネル直上の道路および公園の一部が陥没する事故が発生しました。これに伴い、発注者である高雄捷運股份有限公司と協議し、鋭意復旧作業に取り組んでおります。</p> <p>なお、陥没事故による、人・家屋・車両の被害はありません。ただし、事故原因および影響等については、現在調査中であります。</p>		<p>当社は平成18年6月20日に第11回無担保普通社債及び第12回無担保普通社債を発行した。</p> <p>1. 第11回無担保普通社債</p> <ul style="list-style-type: none">(1)発行総額 100億円(2)利 率 1.81%(3)発行価格 額面100円につき金100円(4)払込期日 平成18年6月20日(5)償還方法 平成23年6月20日に総額を償還(6)資金使途 運転資金及び借入金返済資金 <p>1. 第12回無担保普通社債</p> <ul style="list-style-type: none">(1)発行総額 50億円(2)利 率 2.23%(3)発行価格 額面100円につき金100円(4)払込期日 平成18年6月20日(5)償還方法 平成25年6月20日に総額を償還(6)資金使途 運転資金及び借入金返済資金

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成18年6月9日関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

前田建設工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本千人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から工事進行基準の適用対象工事を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年12月4日に台湾・高雄地下鉄オレンジラインC02工区工事において陥落事項が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

前田建設工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本千人
業務執行社員

公認会計士高尾賢事務所

公認会計士 高尾 賢

五島公認会計士事務所

公認会計士 五島 伸

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員、公認会計士高尾賢及び公認会計士五島伸との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

前田建設工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本千人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、前田建設工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項6.に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から工事進行基準の適用対象工事を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年12月4日に台湾・高雄地下鉄オレンジラインC02工区工事において陥落事故が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

前田建設工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本千人
業務執行社員

公認会計士高尾賢事務所

公認会計士 高尾 賢

五島公認会計士事務所

公認会計士 五島 伸

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、前田建設工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員、公認会計士高尾賢及び公認会計士五島伸との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。